

【記載例】

※2部作成してください

第1号様式

受 付 票

受付番号 (登録番号)	※ 何も記入しないこと	申請業種	建 設 業 測量等業 物 品 等 業
商号又は 名 称	株式会社 管財		
受 付	※ 何も記入しないこと	※ 商号は登記簿謄本のとおり（委任している場合は 本社名を）記入してください。 ※ 黒のボールペンで記入もしくは、パソコンで作成 してください。	

〔注意〕

1. 本票は、申請時に申請書と一緒に提出してください。
2. ※欄は記入しないでください。
3. 申請業種いずれか一つに ○ をして下さい。複数の業種に申請する場合は、それぞれ受付票が必要となります。
4. 申請書を審査した結果、不採用となった場合は通知しますが、採用の場合は本票をもって採用通知とします。その際は本票の受付番号をもって登録番号とし、資格者名簿に登載されます。
5. 本票は、黒のボールペンで記入もしくはパソコンでの作成をお願いします。
6. 資格者名簿の有効期間は、令和2年10月1日～令和3年3月31日の間となります。
7. 本票は有効期間中はもとより、次回の申請時に持参していただきますので、大切に保管してください

【記載例】

第2号様式（その2）

入札参加資格審査カード（測量等業）

君津中央病院企業団

※欄は記入しないでください。

登録番号	※記入しないこと	業者区分	2	契約先所在地	4 市内・県内・県外
フリガナ	カブシキカイシャ カンザイ				
商号又は名称	株式会社 管財				
住所	千葉県木更津市桜井1010番地			〒	292-8535
役職名	代表取締役		代表者氏名	中央 太郎	
TEL	0438-〇〇-XXXX		FAX	0438-〇〇-□□□□	

商号・住所・役職名は登記簿謄本のとおり記載すること

本社以外の支店・営業所等に委任し、契約締結等を希望する場合は、支店名等を記入してください。本社で契約を希望する場合は、「同上」と記入してください。

(注) 下記

契約先	株式会社 管財 君津支店				
住所	千葉県君津市〇〇1010番地			〒	299-〇〇〇〇
役職名	支店長		代表者氏名	中央 次郎	
TEL	0439-〇〇-XXXX		FAX	0439-〇〇-□□□□	

※支店等に委任する場合は、委任状(第8号様式)を添付

本企业団から指名等の連絡を受ける営業所等が、上記と異なる場合のみ記入してください。連絡先が契約先と同じ場合は、「同上」と記入してください。

(注) 指名等の連絡

連絡先	株式会社 管財 君津営業所				
住所	千葉県君津市△△1010-1番地			〒	299-〇〇××
TEL	090-〇〇〇〇-XXXX		FAX	0439-〇〇-△△△△	

資本金	50,000千円	自己資本金	70,000千円
年間平均実績高	1,500,000千円	法人番号	7000020128112
1級技術者数	65人	その他技術職員数(1級以外)	20人
事務等職員数	15人	総職員数	100人
営業年数	75年	消費税率及び地方消費税課税区分	課税あり・課税なし

経営規模等総括表に基づき、金額・人数及び営業年数を記入してください。

〔業務別一覧表〕

指名を希望する業務コードに○印を付してください

1. 指名を希望する業務

コード	業 務 名
2 0 1	測 量 業 務
2 0 2	土 地 家 屋 調 査 士 業 務
2 0 3	司 法 書 士 業 務
2 0 4	建築関係設計・監理業務（建築関係建設コンサルタント業務含む）
2 0 5	測 量 証 明 業 務
2 0 6	不 動 産 鑑 定 業 務
2 0 7	地質調査業務（未登録も可）
2 0 8	補償コンサルタント業務
2 0 9	土木関係建設コンサルタント業務
2 1 0	経営コンサルタント業務

2. 補償コンサルタント業務で指名を希望する部門

コード	業 務 名
3 0 1	土 地 調 査 部 門
3 0 2	土 地 評 価 部 門
3 0 3	物 件 部 門
3 0 4	機 械 工 作 物 部 門
3 0 5	営業補償・特殊補償部門
3 0 6	事 業 損 失 部 門
3 0 7	補 償 関 連 部 門

3. 土木関係建設コンサルタント業務で指名を希望する部門

コード	業 務 名
3 1 1	河川、砂防及び海岸部門
3 1 2	港 湾 及 び 空 港 部 門
3 1 3	発 電 土 木 部 門
3 1 4	道 路 部 門
3 1 5	鉄 道 部 門
3 1 6	下水道及び工業用水道部門
3 1 7	下 水 道 部 門
3 1 8	農 業 土 木 部 門
3 1 9	森 林 土 木 部 門
3 2 0	造 園 部 門
3 2 1	都市計画及び地方計画部門
3 2 2	地 質 部 門
3 2 3	土 質 及 び 基 礎 部 門
3 2 4	鋼構造及びコンクリート部門
3 2 5	ト ン ネ ル 部 門
3 2 6	施工計画及び施工設備部門
3 2 7	建 設 機 械 部 門

【記載例】

第5号様式

主要取引金融機関名

政 府 関 係 機 関	普 通 銀 行 長 期 信 用 銀 行	商 工 組 合 中 央 金 庫 信 用 金 庫 ・ 信 用 協 同 組 合	そ の 他 の 金 融 機 関
	○○銀行 ○○支店 △△信用金庫 本店 ××銀行 □□出張所		

取引のある金融機関名を、金融機関の区分ごとに記入してください。
 記入の際は、金融機関名及び本店または支店名等まで記入して下さい。

記載要領

各金融機関とも、本所、本社、本店、支社、支店、営業所、出張所等の区別まで記載すること。

(例：〇〇銀行〇〇支店)

【記載例】

※契約等に使用する印鑑が、代表者印（印鑑証明書の印）と異なる場合に提出してください。

印鑑証明書の印鑑と同一の印鑑を使用する場合、提出は不要です。

第7号様式

使 用 印 鑑 届

使用印

・法人の場合、できるだけ商号、役職名が含まれた代表者の印鑑（丸印）を使用印鑑とすること。また、本企业団との取引を代理人（支社長、営業所長等）に行わせる場合は、できるだけ商号、役職名が含まれた支店長等の印を使用印鑑とし、請求書等に使用する印鑑とすること。

・個人の場合、代表者の印鑑を使用印鑑とすること。

※ いずれの場合も、会社印（角印）のみの使用はできません

※ また、会社印（角印）は必要な場合のみ押してください。

上記の印鑑は、入札（見積）に参加し、契約の締結並びに代金の請求及び受領のために使用したいのでお届けします。

日付は、提出日としてください。

令和 年 月 日

住 所

商 号 又 は 名 称

代 表 者 氏 名

商号・代表者職氏名は、登記簿謄本に
合わせ正式名称を正しく記入するこ
と。支店等に委任する場合は本社名記
入。

代表者の実印（印鑑証明書と同一印）を押印

代表者
印
実印

（注）本店（本社）等が支店（支社）等に期間を定めて企業団との取引等を委任する場合は、委任を受けた支店（支社）等の受任者の使用印鑑になります。この場合は、委任状の添付が必要になります。

【記載例】

※本企業団との契約締結等の権限を支店等に委任する場合は提出してください。
支店等に委任しない場合、提出は不要です。

第8号様式

委 任 状

日付は、提出日としてください。

令和 年 月 日

君津中央病院企業団
企業長 田中 正 様

住 所
委任者 商号又は名称
代表者氏名

商号・代表者職氏名は、登記簿謄本に
合わせ正式名称を正しく記入するこ
と。

代表者
印
実印

代表者の実印（印鑑証明書と同一印）を押印

住 所
受任者 商号又は名称
代表者氏名

契約の権限を委任する支店・営業所名
等を記入すること。

受任者
印
使用印

使用印鑑届（第7号様式）の使用印と同一

私は、上記の者を代理人と定め、令和2年10月 1日から令和3年 3月31日まで
の間において、貴企業団を相手方とする下記の権限を委任します。

記

1. 見積、入札及び契約の締結、変更、解除に関する事項
2. 契約及び代金の請求並びに受領に関する事項
3. その他前各号に附随する一切の事項
4. 復代理人の選任に関する一切の権限

備考 この様式によりがたいものについては、この様式に準じて作成することができる。

【記載例】

第3号様式

入札参加資格審査申請書（測量等業）

令和2年度において、貴企業団で行われる測量等業に係る競争に参加する資格の審査を申請します。なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

日付は、提出日としてください。

令和 年 日

君津中央病院企業団 企業長 田中 正 様

フリガナ	カブシキカイ	商号・代表者職氏名は、登記簿等に合わせ正式名称を正しく記入してください。	
商号又は名称	株式会社 管財		
フリガナ	チバケンキサラヅシサクライ		
本社（店）郵便番号	292-8535	代表者の実印（印鑑証明書と同一印）を押してください。	
本社（店）住所	千葉県木更津市桜井1010番地		
フリガナ	ダイヒョウトリシマリヤク チュウオウ タロウ		
代表者 職氏名	代表取締役 中央 太郎	印	
本社（店）電話番号	0438-〇〇-××××	本社（店）FAX番号	0438-〇〇-××××
フリガナ	カンザイ ハナコ		
申請担当者	管財 花子		
申請担当者 電話番号	0438-〇〇-××××	申請担当者 電話番号（携帯）	0438-〇〇-××××
メールアドレス	kanzai@kc-hosp.or.jp		

登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第〇〇—△△—□号	平成〇年△月□日
地質調査業者	第 号	年 月 日
土地家屋調査士	第 号	年 月 日
建築士事務所	第 号	年 月 日
補償コンサルタント	第 号	年 月 日
司法書士	第 号	年 月 日
建設コンサルタント	第 号	年 月 日